

法 学 号 外

平成 29 年 3 月 28 日

各 私 立 高 等 学 校 長 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 32 年度インターハイ開催について及び「2020 インターハイ特別基金」
について

このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

平成 29 年 3 月 23 日

各指定都市教育委員会

体育・スポーツ・保健・給食主管課長 殿

各都道府県 私立学校主管課長 殿

(公財)全国高等学校体育連盟

会長 岡田 正洋



平成 32 年度インターハイ開催について及び
「2020 インターハイ特別基金」について(依頼)

日頃より、本連盟の諸事業の円滑な推進にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

さて、平成 32 年度インターハイ開催について、本連盟では平成 27 年 10 月 28 日の臨時理事会で「平成 32 年度インターハイ開催候補地調整連絡会」を発足させ、分散開催となる 19 競技種目の開催候補地の打診・調整を進めてまいりましたが、現時点までに開催候補地の内諾・確保ができたと考えられるのは 6 競技種目にとどまり、大変厳しい状況にあります。

また、本連盟では平成 32 年度のインターハイ開催経費の確保のために平成 28 年 4 月より「2020 インターハイ特別基金」制度を導入し協力をお願いしてまいりましたが、集約状況は極めて鈍い状況です。そのため、平成 29 年度の特別基金の集約方法につきましては、現行の方法に各都道府県の実情・要望等を踏まえて追加した新たな集約方法を選択できることといたしました。各都道府県の集約方法については、都道府県高体連にご確認ください。

つきましては、別添の資料を送付いたしますので、本特別基金制度の趣旨をあらためてご理解いただきますよう重ねてお願いいたします。また、平成 32 年度インターハイの開催に向けたご支援・ご協力についてもぜひよろしくお願いいたします。

別添

- 資料 1 平成 28 年 12 月 14 日付 28 全国高体連第 361 号
「2020 インターハイ特別基金」の集約方法の追加について
- 資料 2 「2020 インターハイ特別基金」趣意書
- 資料 3 「2020 インターハイ特別基金」募集要項
- 資料 4 都道府県高体連会長・理事長宛
「2020 インターハイ特別基金」について(依頼)
- 資料 5 各都道府県高体連該当競技専門部委員長宛
「2020 インターハイ特別基金」制度の周知用文書等の送付について
(裏面：各都道府県高体連競技専門部委員長の皆様をお願いしたいこと)





28 全国高体連第 361 号
平成 28 年 12 月 14 日

都道府県高等学校体育連盟
会長・理事長 各位

(公財)全国高等学校体育連盟
会長 岡田 正



「2020 インターハイ特別基金」の集約方法の追加等について

平素より、本連盟諸事業の円滑な推進にご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、既にご承知のとおり平成 32 年度インターハイ分散開催候補地の調整に向け、開催所要経費について全国高体連として相当額を確保する必要があることから今年度より「2020 インターハイ特別基金」の取り組みを開始いたしました。

しかし、基本スキームに提示しました集約方法において顧問教員等の関与が示されていることなどを主な理由として制度導入を留保する府県高体連が複数あり、初年度の集約状況は極めて鈍い状況にあります。

このため、先に開催した全体会議での意見等も踏まえ、12 月 2 日に開催しました第 2 回理事会において、現行の基本スキームにある集約方法に加え、新たに複数の方法を提案し、各都道府県高体連がその実態に応じ可能な方法を選択した上、特別基金への円滑な取り組みができるよう本連盟として協力を要請していくことが承認されました。

特別基金制度は公益財団法人に認められている寄付行為の範囲で、運動部活動に登録する生徒をはじめ、広く運動部活動関係者や保護者、企業・法人等を対象として基金を募るものです。

今回の集約方法の追加については主に運動部活動に登録する生徒を対象とする集約方法に関し、多くの都道府県高体連からサービスの取扱いや事故防止の観点からの問題点等が指摘されたことを踏まえ、都道府県高体連がその実態等に応じ、対応可能な範囲で選択できる集約方法を追加することとしたものです。

各都道府県高体連においては、別紙にある新たに追加する集約方法等について検討いただき、今後の特別基金への対応についてご協力をよろしくお願いいたします。

なお、平成 29 年度の特別基金の取り組みについては、平成 29 年 1 月以降、各都道府県高体連の意向を確認させていただくとともに趣意書や募集要項、払込取扱票等関係資料の送付先等について調査を実施し、年度内に必要な事務手続きを進める計画であることを申し添えます。

引き続き、平成 32 年度インターハイの開催に向けてご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

【別紙】

新たに追加する特別基金の集約方法等について

○現行の集約方法

特別基金に関する趣意書及び募集要項を本連盟から各都道府県高体連管下の各競技専門部委員長宛送付し、各都道府県高体連専門委員長は年度当初の総会や競技者登録手続き、大会参加申込等の機会を捉えて、関係資料を配布するとともに特別基金への協力を要請する。

趣旨に賛同した運動部活動登録生徒は各学校の部活動単位で基金を集約した上、顧問教員により本連盟が開設した口座に基金として振り込む。

今年度から現行の集約方法により管内の加盟校等に周知し、特に不具合なく特別基金への取り組みを進めている都道府県高体連においては、平成29年度以降も現行の方法を踏襲することとします。

○新たに追加する基金の集約方法

上記方法に加え、以下の(1)から(3)に示す方法も選択できることとし、各都道府県の実態や状況等に応じて適宜選択した上、都道府県高体連から管下加盟校に周知するとともに関係諸機関とも連絡・調整に努め、基金確保への取り組みをお願いします。

- (1) 各部活動単位ではなく学校単位で集約し、集約した基金を学校が一括して本連盟の開設した口座に振り込む。この場合、部活動登録生徒以外の生徒が賛同して協力した基金も同様に一括して集約できることとする。
- (2) 各学校の部活動単位ではなく、各都道府県高体連競技専門部が様々な機会を捉え、直接基金を募り集約したうえ本連盟が開設した口座に振り込む。(または、各都道府県高体連が管下各専門部の集めた基金を集約した上、本連盟が開設した口座に振り込む方法等も可とする。)
- (3) 各都道府県高体連が対象者(加盟校在籍生徒等)に対し、事前に「2020インターハイ特別基金」へ協力することを説明し了解を得ることを条件として、あらかじめ集約・保有する都道府県高体連予算から一括して本連盟が開設した口座に振り込む方法も選択できることとする。

○新たな集約方法を追加する理由等

(1)の方法は部活動単位から学校単位の集約を可とし、当該校の管理職等が関与する形で校内での集約や振込み等を行えることとしたものです。

このことにより、各部活動顧問教員への負担やサービスの取扱いについての問題がある程度軽減できます。さらに、運動部活動登録生徒以外からの協力基金も一括して集約することが期待できます。

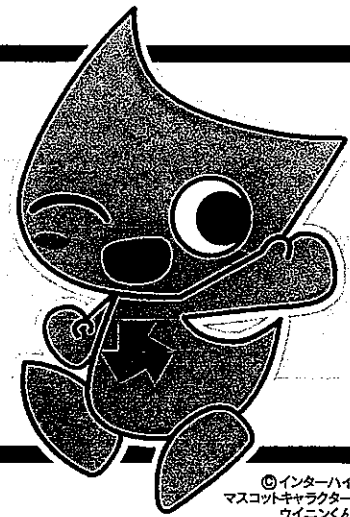
(2)は校内で基金集約が行われることの指摘に対応するための追加方法です。特別基金の趣旨説明や関係資料の配布だけでなく、基金の集約についても各都道府県高体連管下にある各競技専門部が様々な機会を通して取り扱うとするものであり、この方法を採用する場合、当該の都道府県高体連には、当初説明してきた基本スキームとの違いについて管下の各競技専門部に対する指導や管理面での新たな業務をお願いすることになります。

なお、各競技専門部が集約した基金のその後の流れについては、各競技専門部から直接振り込む方法や各都道府県高体連が集約した上、本連盟の開設口座に振り込む(この場合は、各都道府県高体連が管内の基金集約状況を逐次把握できます。)あるいは全国競技専門部が集約する等、複数の選択肢が考えられます。この点については、当該都道府県高体連及び全国競技専門部の意向も確認した上、今後、調整します。

(3)の方法は、都道府県高体連管下の各競技専門部を通して運動部活動登録生徒へ特別基金制度の趣意書や応募方法等を周知するという現行の基本スキームではなく、予め各都道府県高体連が編成する予算の中で一定の条件を満たした上で特別基金へ協力する方法となります。

この場合、当該県高体連は何らかの方法で事前に特別基金に協力することを対象者に対し説明し、了承を得るという手続きが必要となります。

2020インターハイ 特別基金趣意書



©インターハイ
マスコットキャラクター
ウイニくん

運動部活動に取り組む高校生アスリート及び関係者の皆さんへ

毎年夏に開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)は、昭和38年に第1回大会が開催されてからすでに半世紀が過ぎ、運動部活動に取り組む高校生アスリートにとって最高の舞台であるとともに、開催地の高校生が高校生活動を通して大会に関わるなど、多くの国民の皆さんに勇気と希望、そして感動を与える国民的行事として成長してきました。

全国47都道府県から6,000校以上、3万6千名余りの選手、監督・コーチが参加し、60万人以上の観客数を数える全国規模のスポーツイベントであり、オリンピックや国際大会等で活躍する我が国の多くのトップアスリートがインターハイに出場し競い合うことで更なる飛躍を遂げるなど、競技力の向上にも大きな貢献をしてまいりました。

さて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴い、2020年(平成32年度)インターハイについては、当初予定していた北関東4県での全30競技の開催が困難な状況になり、一部競技を除き全国各地に分散して開催しなければならない事態が生じています。

オリンピック・パラリンピックの東京開催という国家的プロジェクトの一方で、現在、2020年(平成32年度)インターハイの開催そのものが危ぶまれるという大変厳しい状況にあります。

とりわけ、分散開催での開催経費が大きな問題となっています。これまでのように開催地からの負担金・補助金だけに頼るのではなく、全国高体連としても開催経費を確保することが必要になりました。

すでに半世紀が経過し我が国のスポーツシーンの中で大きな役割を果たしてきたインターハイを中止せずに実施することにより、インターハイを目指し、日々真摯に取り組んでいる高校生アスリートの出場の機会が奪われてしまうことだけはなんとしても避けたいと考えています。

全国高体連では、2020年のインターハイを支障なく開催するため開催経費確保に向けた「2020インターハイ特別基金」制度を平成28年度より立ち上げ、高校生の皆さんをはじめ広く協力をお願いしてきました。現在、日々運動部活動に取り組む高校生の皆さんが2020インターハイに直接かかわることはありませんが、2020年の高校生アスリートにとっての最高の舞台が失われてしまうことのないよう、昨年度に引き続き「2020インターハイ特別基金」への協力をぜひよろしくお願いいたします。

平成29年4月

公益財団法人全国高等学校体育連盟

会長 岡田 正治

「2020インターハイ特別基金」募集要項

特別基金の趣旨について

- (1) この基金はあくまで日々インターハイを目指し運動部活動に取り組んでいる生徒の皆さんの意思と自主的判断に基づいて協力をお願いするものであり、強制ではありません。
- (2) 趣意書にも記載しましたが、全ての競技を中止することなく平成32年度インターハイを開催するために、皆さんの貴重な基金を活用させていただきたいと考えています。金額に多寡はありませんが目安として一人一口100円程度をお願いできればと考えています。
- (3) 大会を開催する直前の平成32年6月までの4年3ヶ月の間に基金総額7億円を目標額として取り組んでまいります。
- (4) 皆さんからご協力いただいた基金は全額を平成32年度インターハイの大会開催経費に充当させていただきます。
- (5) 本特別基金については、運動部活動に加盟・登録している高校生の皆さん以外にも次のように多くの皆様からの協力もお願いしています。
 - ①運動部活動のOB・OG、保護者、運動部活動関係者、一般市民の皆様
 - ②高校スポーツに対し深い理解と支援を標榜する民間企業や法人・団体等の皆様

基金の受付・お払い込みの方法について

- (1) 本来ならお一人ずつ個人での受付にすべきところですが、事務処理の都合上、各学校、部活動ごとにまとめた受付にさせていただきたいと考えています。
- (2) 都道府県高体連または都道府県高体連各競技専門部を通じて配布される本連盟所定の「払込取扱票(加入者負担)」に必要事項(学校名、学校コード番号(大学入試センターの高校コード番号)、競技種目(部活動)名、部活動コード、人数等)を記入いただき、ゆうちょ銀行の窓口等で本連盟が開設した口座に払い込んでください。配布する払込取扱票(赤色)で払い込む場合、払込手数料は不要です。
- (3) 各学校の部活動ごと(場合により複数の部活動)に協力いただける基金を取りまとめていただき、本連盟が開設する口座にお払い込みください。
複数の部活動でまとめて払い込む場合は、代表の部活動名・コードを払込取扱票に記入してください。
- (4) 学校ごとに一括して基金を取りまとめていただく集約方法を選択している都道府県高体連に加盟している学校が払い込む場合も、同様にお払い込みください。なお、払込取扱票の部活動名・コードの記入は不要です。
- (5) 払込取扱票の右側部分(振替払込請求書兼受領証)をもって、領収書に代えさせていただきます。

▼学校コードは、大学入試センターが設定している高等学校等コード表にある6桁のコードを記入してください

・コードは大学入試センターまたは全国高体連のホームページから検索することができます。

▼部活動コードは、下表を参照して記入してください

01 陸上競技	06 卓球	11 ソフトボール	16 レスリング	21 ボクシング	26 空手道
02 体操・新体操	07 ソフトテニス	12 相撲	17 弓道	22 ホッケー	27 アーチェリー
03 水泳	08 ハンドボール	13 柔道	18 テニス	23 ウェイトリフティング	28 なぎなた
04 バスケットボール	09 サッカー	14 ボート	19 登山	24 ヨット	29 カヌー
05 バレーボール	10 バドミントン	15 剣道	20 自転車競技	25 フェンシング	30 少林寺拳法

問い合わせ先



(公財)全国高等学校体育連盟

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル2F

電話 03-6268-0027 ファクシミリ 03-6268-0028

E-mail info@zen-koutairen.com URL;http://www.zen-koutairen.com/



28 全国高体連第 465 号
平成 29 年 3 月 23 日

都道府県高等学校体育連盟

会長・理事長 各位

(公財)全国高等学校体育連盟

会長 岡田 正洋



「2020 インターハイ特別基金」について(依頼)

平成 32 年度インターハイ開催については、各都道府県高体連において様々なご対応をいただき深く感謝申し上げます。

さて、本特別基金は、平成 32 年度インターハイ開催経費確保のために平成 28 年 4 月から導入しましたが、集約状況は極めて鈍い状況です。そのため、第 2 回理事会において、平成 29 年度の集約方法について現行の方法に各都道府県の実情、要望等を踏まえた新たな集約方法を追加することが承認されました。この集約方法の追加について、各都道府県高体連・全国高体連各専門部あてに平成 28 年 12 月 14 日付 28 全国高体連第 361 号により通知し、あわせて各都道府県高体連に平成 29 年度の集約方法について調査を実施いたしました。

特別基金についての配付用資料については、各都道府県高体連からの調査回答に応じた必要部数を、各都道府県高体連、各都道府県専門部あてに 3 月末までに配送いたします。

つきましては、下記の関係文書を送付いたしますので、本特別基金制度の趣旨をご理解いただき、来年度も引き続き特別基金への一層の取り組みをよろしくお願いいたします。

なお、各都道府県教育委員会及び私学担当主管課長宛にも関係文書一式を添えて別途依頼いたします。

記

- 資料 1 「2020 インターハイ特別基金」趣意書
- 資料 2 「2020 インターハイ特別基金」募集要項
- 資料 3 各都道府県教育委員会主管課長宛
平成 32 年度インターハイ開催について及び「2020 インターハイ特別基金」について(依頼)
- 資料 4 各都道府県高体連該当競技専門部委員長宛
「2020 インターハイ特別基金」制度の周知用関係文書等の送付について(裏面;各都道府県高体連競技専門部委員長の皆様をお願いしたいこと)

各都道府県高等学校体育連盟
該当競技専門部委員長 各位

(公財)全国高等学校体育連盟
専務理事 奈良 隆

「2020 インターハイ特別基金」制度の周知用関係文書等の送付について

各都道府県高体連競技専門部委員長の皆様には日頃よりインターハイの開催をはじめ、本連盟諸事業の円滑な推進にご理解とご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

さて、すでにご承知のとおり、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴い、2020 年（平成 32 年度）インターハイについては、北関東ブロック 4 県で開催される 11 競技を除く 19 競技を全国各地で分散して開催することが決定されました。分散開催競技の開催候補地については 1 年半にわたり調整してまいりましたが、現在ほぼ開催可能と考えられる競技は 6 競技にとどまり、このままでは競技により開催できない事態も想定される危機的状況にあります。

開催候補地の調整が難航している最大の理由は、開催地の経費負担の問題です。例年のインターハイでは、開催経費のうち開催地からの負担金・補助金が 7 から 8 割を占めており、通常のローテーションではない緊急例外的な分散開催では、経費を負担することがきわめて厳しい状況です。このため全国高体連として独自に開催経費を確保することとし、平成 28 年度から「2020 インターハイ特別基金」制度を新たに導入し、運動部活動に加入・登録する高校生をはじめ、多くの皆様から広く基金を募る取り組みを進めてまいりました。

今年度、各学校の部活動ごとに振り込む方法により集約した特別基金の総額は、2 月末現在 6 5 0 万円ほどで目標額とした 7 億円の 1 % に満たない状況です。そのため、来年度については各都道府県から寄せられた様々意見や提案を踏まえ、学校単位で集約、専門部単位で集約、県高体連から一括などの方法を現行の集約方法に加えしました。各都道府県の集約方法については、所属の高体連にご確認ください。

つきましては、下記の書類を送付いたしますので、各都道府県競技専門部におかれましては、都道府県高体連と十分な連絡・調整の上、昨年度に引き続き特別基金へのなお一層のお取り組みをお願いいたします。

平成 32 年度インターハイを全競技中止することなく開催することにより、インターハイを目指し、日々真摯に取り組んでいる高校生アスリートの出場の機会が奪われてしまうことだけはなんとしても避けたいと考えております。なにとぞ、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

記

- 送付文書一覧
 - 1 「2020 インターハイ特別基金」趣意書
 - 2 「2020 インターハイ特別基金」募集要項（※1 と 2 は両面印刷で 1 枚もの）
 - 3 払込取扱票
- 送付数
全国専門部あて調査による各都道府県加盟校の合計数と予備（5 部）

※具体的な取扱い方法等については、裏面をご覧ください。

○各都道府県高体連競技専門部委員長の皆様にお願ひしたいこと

- 1 送付いたしました関係書類の配付、基金の集約方法等については、以下のような対応を想定しておりますが、各都道府県高体連と十分に連絡・調整いただいた上でご対応をお願いします。
- 2 払込取扱票及び趣意書（募集要項；両面印刷）は、各県ごとに主に年度当初に開催する年次総会（あるいは加盟・登録等の新年度受付）等の機会を通じて配付をお願いいたします。
総会のような都道府県内の加盟校が一堂に会する機会を設定されていない場合は、大変お手数ですが、郵送等の方法により、加盟校に配布方お願いします。
- 3 今回の関係書類は、インターハイ夏季大会を主管する30競技の47都道府県のうち専門部を通じて配付しない18府県を除いた29都道府県高体連各競技専門部委員長等の皆様にそれぞれ送付しています。
- 4 同封した関係書類の部数は、全国高体連各専門部から提出いただいた加盟校数（専門部により男女別）＋予備5部としております。原則として各校の部活動ごとに1枚ずつ配布していただくようお願いします。各校でコピーしていただいたり、掲出したりするなどの工夫により、部員全員に周知するようご指導をお願いいたします。
- 5 特別基金の趣旨及び受付方法等については、趣意書に記載してありますが、できれば配布の際に簡単な説明をお願いします。
説明用の資料（パワーポイント）については、本連盟ホームページからダウンロードできます。
- 6 「2020インターハイ特別基金」はあくまで運動部活動に加入・登録する高校生の皆さん一人ひとりの意思と自主性に基づき拠出をお願いする基金です。強制を伴うものでないことについて十分ご留意いただき、管下の高校生に対し協力要請を行っていただくようお願いいたします。
- 7 【払込取扱票について】
 - (1) 本払込取扱票を使用し、各学校・部活動ごとに取りまとめていただき、基金への協力をお願いします。
複数の部活動でまとめて振り込む場合は、代表の部活動名を払込取扱票に記入してください。
学校ごとに一括して基金を取りまとめていただく集約方法を選択している都道府県に加盟している学校が払い込む場合は、部活動名の記入は不要です。
 - (2) 今回、送付しました赤罫線で印刷されている払込取扱票により払い込まれる場合、手数料は不要です。
 - (3) 整理の都合上、記入していただく学校コードは「大学入試センターの高等学校等コード表にあるコード」を記載していただきます。学校コードは大学入試センターまたは全国高体連のホームページから検索・確認できますが、各校の進路指導部に照会しても確認できます。
 - (4) 部活動コードは募集要項に記載されている01から30までのコード番号を記入します。複数の部活動が合同で手続きする場合は代表する部活動のコード番号を記入してください。

※ご質問等がある場合は下記問い合わせ先をお願いします。

【問い合わせ先】

○（公財）全国高等学校体育連盟

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル2F

電話 03-6268-0027 ファクシミリ 03-6268-0028

E-mail info@zen-koutairen.com URL ; <http://www.zen-koutairen.com/>